

## ○ 令和元年 6 月 第 4 1 4 回定例会 教育委員会関係一般質問

質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
廣田 議員	<p>学校教育環境 検討事業</p> <p>①教育シンポ ジウムの概 要、結果</p>	<p>教育委員会では、本年度から学校教育環境検討事業として、小中学校再編計画の見直しの取組を進めている。</p> <p>5月12日に文化会館で開催した「結の故郷教育シンポジウム」は、その取組のスタートとして位置付け、本市が目指す教育環境について、市全体で課題を共有しながら進めていく場とした。</p> <p>シンポジウムでは、福井大学の松木副学長を講師に、「知識基盤社会に生きる子どもが育つ学校を創ろう」をテーマに基づき基調講演をいただき、その後、各小中学校・保育所・認定こども園の保護者代表や中学校校長、教育長をパネリストに、「子どもたちのより良い教育環境」についてパネルディスカッションを行った。</p> <p>基調講演では、「人口減少や産業構造の変化における、現在の学校が置かれている状況や子どもの成長過程の変化」を説明いただくとともに、「15歳以上65歳未満の労働の中核を担う生産年齢人口が減り、不安定な社会を迎える中、この社会に果敢に立ち向かっていくことが出来る子どもたちの育成の必要性」や「新しい知識がどんどん生み出され、今まで覚えた知識が役に立たなくなる知識基盤社会になる中で、子どもたちに問題を見つけて解決できる能力をつける必要性」などについて提言していただいた。</p> <p>パネルディスカッションでは、各パネリストから、「子どもが自分の居場所を見つけられる環境が良い」や「小規模校のため、違った世代が日常的に触れ合え、先生が目も十分に行き届き有難い一方で、授業では相談する相手がいなく気がかり」、また「子どもが子どもから学べる環境が良い」など、「現在の教育環境について感じていること」や、「より良い教育環境について思っていること」、「学校再編について感じていること」を述べていただき、来場された方々とともに、教育環境の課題や考え方を共有した。</p> <p>その他、来場された150人の方々に、将来の教育環境に関するアンケートを行い、138人の方からご意見をいただいた。アンケートでは、「小学校、中学校それぞれにおける1学年の学級数や1学級の児童生徒数の規模について」、「学校再編で不安なことについて」、「現在または将来の教育環境について」の考えをお聞きした。</p> <p>アンケートの結果は、小学校の1学年の学級数は、「複数学級が望ましい」が48%、「1学級でもよい」が34%、「複式学級があってもよい」が13%。</p>

		<p>また、小学校の1学級の児童数は、「31人以上」が8%、「21人から30人」が61%、「11人から20人」が28%。中学校では、1学年の学級数については、「複数学級が望ましい」が67%、「1学級でもよい」が28%で、1学級の生徒数については、「31人以上」が16%、「21人から30人」が67%、「11人から20人」が16%。</p> <p>小中学校とも、1学年は複数学級で、1学級は「21人から30人」の規模が望ましいと考える方が多い結果となっている。</p> <p>一方で、「学校の再編で不安なことについて」の質問には、「ある」が89%と、約9割が不安を持っている。不安の理由で、複数回答で、特に多かったのは「通学時間が長くなる」、「保護者や地域社会との連携が難しくなる」、「通学手段が複雑になる」であった。</p> <p>なお、このアンケートは、5月28日から開催している「教育環境に関する意見交換会」でも行っており、すべての日程が終了した時点で、市全体としてとりまとめる。</p>
<p>廣田 議員</p>	<p>②意見交換会の概要</p>	<p>教育委員会では、小中学校・保育所・認定こども園の保護者や各地区の方々を対象に、本市の教育環境のあり方や学校の再編などを主な内容として「意見交換会」を進めている。</p> <p>意見交換会では、始めに、学校施設の現状や大野市が目指す学校教育を説明し、その後、車座で参加者と意見交換を行っている。</p> <p>「学校施設の現状」では、教育委員会では、「市費に占める教育費の割合」や「学校の管理経費の推移」、「校舎の建築経過年数」、「学校の修繕件数と経費の推移」、「スクールバスの運行状況」などの概要を説明し、参加者に、ソフト面の教育内容とともに、ハード面の学校施設の現状もご理解いただき、学校教育を総合的に考えていただけるよう努めている。</p> <p>次に、本市の目指す学校教育の基本は、自尊感情の育成である。</p> <p>すべての子どもたちが自分に自信を持ち、明るく健やかに成長していく過程を全力で支援する。そのために、自信を育む学校づくりを基盤に、いじめや差別のない安心して通える学校、そして、感性や体力も含めた確かな学力を育む学校づくりを進める。</p> <p>学校再編についても、子どもたちの幸せを最大の目標に進めていきたいと考えている。その際、多くの課題があることを承知している。</p> <p>保護者や地域の方々とは十分に話し合い、市民の英知を結集し、一丸となって、この大事な局面を乗り越えてい</p>

		<p>く決意である。</p> <p>次に、「意見交換会への参加者」については、意見交換会は、5月28日の開成中学校を皮切りに、現在、4つの中学校で行ったところである。</p> <p>参加者数は、開成中学校で8人、陽明中学校で9人、上庄中学校で12人、尚徳中学校で15人であった。</p> <p>開催の周知は、開催日の約3週間前に、該当する学校のすべての保護者に対し、生徒を通じて案内を送付するとともに、学校長とPTA会長に対しても、開催案内と協力依頼をお送りしている。</p> <p>4回目の尚徳中学校の意見交換会からは、開催日前に、各保護者に対し、学校から一斉メールで再度、開催の案内をしている。</p> <p>また、開催した意見交換会の結果は、随時、市ホームページに掲載している。これから開催を予定している各保護者に対しても、その結果を市ホームページで閲覧することができる「お知らせ」を開催案内に盛り込み、意見交換会への関心を高め、参加を促していく。</p> <p>その他、結果をまとめた「教育委員会たより」を保護者全員に紙面で配布し、意見交換会に参加できなかった保護者の方々とも、情報共有に努めているところである。</p>
<p>廣田 議員</p>	<p>③児童生徒へのアンケート状況等</p>	<p>教育委員会では、学校教育環境検討事業の取組の1つとして、市内の小学校6年生と中学校2年生に対して、「学校についてのアンケート」を行っている。</p> <p>すでに、各小中学校にアンケートを配布し、6月21日までに回答を依頼しているところである。</p> <p>アンケートでは、小学生に対しては、「通っている小学校の1クラスの人数やクラス数についての考え」、「中学校の1クラスの人数やクラス数についての考え」、「入学予定の中学校で楽しみにしていることや心配なこと」、「学校再編で不安なこと」などを聞いている。</p> <p>中学生に対しては、「通っている学校は楽しいかどうか」、「その理由」、「中学校の1クラスの人数やクラス数についての考え」、「学校再編で不安なこと」などを聞いている。</p> <p>このアンケートの結果は、とりまとめて、市ホームページに掲載する予定。</p> <p>このように、少しでも多くの方々から思いや考えをお聞きするとともに、出来る限り、その情報を共有して、子どもたちのためにより良い教育環境づくりを皆さんとともに進めていく。</p>

質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
松本 議員	<p>学校再編</p> <p>①アンケートの回答者の割合</p>	<p>教育委員会では、本年度から学校教育環境検討事業として、小中学校再編計画の見直しを取組を進めている。</p> <p>5月12日に文化会館で開催した「結の故郷教育シンポジウム」は、その取組のスタートとして位置付け、本市が目指す教育環境について、市全体で課題を共有しながら考えていく場とした。</p> <p>シンポジウムでは、福井大学の松木副学長を講師に、基調講演をいただき、その後、各小中学校及び保育所・認定こども園の保護者代表や中学校校長、教育長をパネリストに、「子どもたちのより良い教育環境」についてパネルディスカッションを行った。</p> <p>その他、参加者の方々に将来の教育環境に関するアンケートを行い、138人の方からご意見をいただいた。</p> <p>回答者の年代別割合は、20代が2%、30代が9%、40代が21%、50代が38%、60代が17%、70代以上が13%となっている。</p> <p>また、中学生以下の子どもを持つ保護者の割合は、25%で、若い世代や子育て世代の方々の参加が少ない結果となっている。</p> <p>昨年度、小中学校再編計画の見直しを決定したため、静観者もいるのではないかと考えている。</p> <p>教育委員会では、この結果を踏まえながら、5月28日から小中学校や保育所、認定こども園の保護者及び各地区の方々を対象に開催している「教育環境に関する意見交換会」において、1人でも多くの子育て世代の方々のご意見が聞けるように努めてまいりたいと考えている。</p>
松本 議員	<p>②89%が不安と回答したこと</p>	<p>アンケートでは、「学校の再編で不安なこと」を聞き、「ある」と回答した方には、理由を聞いている、結果は、「ある」と回答された方が114人で、回答者全体の89%だった。</p> <p>不安の理由で、複数回答で、特に多かったのは「通学時間が長くなる」が79人、「保護者や地域社会との連携が難しくなる」が64人、「通学手段が複雑になる」が50人であった。</p> <p>学校再編については、多くの方々が様々な不安を持っておられることを感じている。</p> <p>今後、アンケート結果だけでなく、現在、開催している意見交換会において、多くの方々から直接、学校再編に対するご意見をお聞きし、不安の解消に努めながら、時機を失することなく、慎重に、丁寧に、着実に、小中学校再編計画の見直しを進めていきたいと考えている。</p>

質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
榮 議員	<p>令和元年度当初予算における主な廃止・終了等事業</p> <p>①市史編さん事業を生かす工夫</p>	<p>市史編さん事業は、市制20周年事業として着手し、平成31年3月に大野市史の発刊事業が終了するまで約40年間にわたり事業を継続してきた。市史は郷土の歴史を記録にとどめ、後世に伝えていくことで、郷土に対する誇りと愛着を育むことを目的に、これまでに合計15巻を発刊している。</p> <p>事業期間中は、市内に残る古文書を中心に、市史の執筆に必要な資料やデータの収集を行ってきた。これまでに収集した資料などは、郷土に伝わる貴重な財産として、郷土史の研究などに広く活用できるよう整理している。</p> <p>文化財の保存・継承は、地域に存在するさまざまな文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会全体で取り組んでいくことが望まれている。こうしたことから文化財の計画的な保存と活用の促進を目的として、本市では、本年度から3年計画で大野市文化財保存活用地域計画を策定する予定。</p> <p>郷土の歴史や文化財は、その地域の風土とともに守り伝えられていくことが重要。市史編さん事業で収集した資料の保存と活用についても、この計画の中で検討していく。</p>

質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
木戸屋 議員	<p>学校再編計画の見直し</p> <p>①教育シンポジウムの結果概要、考察、評価</p>	<p>教育委員会では、本年度から学校教育環境検討事業として、小中学校再編計画の見直しの取組みを進めている。</p> <p>5月12日に文化会館で開催しました「結の故郷教育シンポジウム」は、その取組のスタートとして位置付け、本市が目指す教育環境について、市全体で課題を共有しながら考えていく場とした。</p> <p>シンポジウムでは、福井大学の松木副学長から基調講演をいただき、各小中学校・保育所・認定こども園の保護者代表や中学校校長、教育長をパネリストに、「子どもたちのより良い教育環境」についてパネルディスカッションを行った。</p> <p>基調講演では、新しい時代に向けた教育のあり方や地域資源との連携を踏まえた学校のあり方などを提言いただき、パネルディスカッションでは、現在の市の教育環境や学校再編に対する考えをお聞きした。</p> <p>また、来場された150人に、将来の教育環境に関するアンケートを行い、138人からご意見をいただいた。</p> <p>アンケートの結果は、小学校においては、1学年の学級数は「複数学級が望ましい」が約5割、1学級の児童数は「21人から30人」が約6割。中学校においては、1学年の学級数は「複数学級が望ましい」が約7割、1学級の生徒数「21人から30人」も約7割。</p> <p>「学校の再編で不安なことについて」の結果は、約9割が「ある」と答え、最も多かったのは「通学時間が長くなる」であった。</p> <p>小中学校いずれも、ある程度の規模を理想としていることや、通学時間が大きな課題であることなどを把握できた。</p> <p>本アンケートは、5月28日から開催している「教育環境に関する意見交換会」でも行っており、すべての日程が終了した時点で、市全体としてとりまとめる。</p> <p>教育シンポジウムや意見交換会、アンケートの結果を、今後の小中学校再編計画の見直しにつなげていきたいと考えている。</p>
木戸屋 議員	②意見交換会の概要、考察、評価	<p>教育委員会では、小中学校・保育所・認定こども園の保護者や各地区の方々を対象に、本市の教育環境のあり方や学校の再編などを主な内容として「意見交換会」を進めている。</p> <p>意見交換会は、5月28日の開成中学校を皮切りに、現在、4つの中学校で行ったところ。</p>

		<p>参加者数は、開成中学校で8人、陽明中学校で9人、上庄中学校で12人、尚徳中学校で15人であった。</p> <p>意見交換会における主な意見は、「中学校の部活や小学校のクラブについて」「1学級の児童生徒数について」「再編後の通学について」「学校数について」「地域との連携について」など様々で、保護者の皆さまが日頃、感じている思いを直接お聞きすることができる貴重な機会ととらえている。</p> <p>また、意見交換を始める前に、学校施設の現状や大野市が目指す学校教育を説明し、理解していただける場ともなっており、意見交換会を多くの会場で実施することは大変意義のあるものと考えている。</p> <p>意見交換会の開催の周知は、開催日の約3週間前に、該当する学校のすべての保護者に対し、生徒を通じて案内を送付するとともに、学校長とPTA会長に対しましても、開催案内と協力依頼をお送りしている。</p> <p>4回目の尚徳中学校の意見交換会からは、開催日前に、各保護者に対し、学校から一斉メールで再度、開催の案内をしている。</p> <p>今後は、各保護者への開催案内に、すでに開催した学校の意見交換会の結果を市ホームページで閲覧することができる「お知らせ」を盛り込むなど、意見交換会への関心を高め、参加を促していく。</p> <p>その他、保護者全員に結果をまとめた紙面を配布し、意見交換会に参加できなかった保護者にも、どのような意見交換があったかを報告している。</p>
木戸屋 議員	③再編計画見直しの取組やスケジュール	<p>本年度は、教育シンポジウムや意見交換会、小中学生へのアンケートの実施により、出来る限り、多くの方々のご意見をお聞きしたいと考えている。</p> <p>これらを取りまとめ、来年度からは、学校数や再編時期、方法などについて検討し、将来を担う子どもたちのために、より良い教育環境が築けるよう、時機を失することなく、小中学校再編計画の見直しを慎重に、丁寧に、着実に進めたいと考えている。</p>
木戸屋 議員	民俗資料館の活用  ①これまでの経緯	<p>大野市民俗資料館は、明治22年に建築された大野治安裁判所の建物で、現在の学びの里「めいりん」敷地内に建築されていた建物を、昭和42年に柳廻社境内地に移築したもの。昭和43年から大野市郷土歴史館として利用を開始し、昭和46年に市の文化財に指定した。平成17年には名称を大野市民俗資料館に変更し、農具や民具、生業に使用した民俗資料などを展示している。</p> <p>敷地は、施設が開館する昭和43年に宗教法人柳廻社と無償で使用する使用貸借契約を締結し、以後契約を更新してきたが、平成30年度の更新の際に、柳廻社からの要望を受け、有償の賃貸借契約を締結した。</p> <p>施設の移築については、経年劣化が進む市指定文化財である民俗資料館の保存と越前大野城周辺を含めた一帯</p>

		<p>の景観との調和を図るため、大野簡易裁判所の移転要請を行い、協議が整ったことから民俗資料館の移築先として大野簡易裁判所用地を平成28年度に市が取得した。</p> <p>平成29年度には大野市立地適正化計画の誘導施策に盛り込み、平成30年度に大野市民俗資料館保存活用計画を策定したところ。</p>
木戸屋 議員	②移築のメリット	<p>民俗資料館を大野簡易裁判所跡地に移築することにより、和風の建造物が越前大野城、武家屋敷旧内山家などと一体になり、歴史的まちなみ景観の改善を図ることができる。あわせて結ステーションを起点として越前大野城や武家屋敷、御清水など、周辺の文化財や観光スポットへの回遊性が向上する。</p> <p>また、収蔵庫を建築するスペースが確保でき、資料の整理が可能となり、館内の展示方法を刷新することで、結の心で継承されてきた大野人の生活様式をあらゆる民俗資料の有効活用が図られ、地域の歴史・文化を体感できる施設となる。あわせて、明治中期の地方裁判所として全国的にも貴重な建造物を長く保存し、後世に伝えていくことができる。</p> <p>また、民俗資料館を博物館相当施設とすることにより、社会資本整備総合交付金に位置付けられた都市再生整備計画事業越前おおの城下町地区の補助率が優遇される。</p>
木戸屋 議員	③移築費用	<p>本年度は解体移築に係る実施設計費用などに15,279千円を、裁判所用地の買い戻し費用に34,612千円など合計49,921千円を補正予算案に計上している。</p> <p>来年度以降の費用については、昨年度実施した基本設計段階の概算ではあるが、移築工事などに約4億7千万円、裁判所の解体費用などに約2千万円を見込んでいる。</p> <p>これらの事業費の約50%は国の社会資本整備総合交付金を見込んでいる。</p>



質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
ダニ エル 議員	<p>大野市の教育環境の改善</p> <p>①教員の労働環境改善の必要性</p>	<p>本市の平成30年度の調査では、過労死の危険性が高まるといわれている月80時間以上の超過勤務をしている教員は、夏休み中の8月を除いた年間の平均では、小学校教員134人中、6.2人、中学校教員89人中、35.5人となっている。このような現状の中、本市においても教員の働き方改革を進めているところ。</p> <p>具体的には、平成30年度に、次のような取組みを行っている。</p> <p>1つ目に、業務が集中する年度始めに準備の時間を確保するために、春休みを2日間延長し、4月7日までとした。それに伴い、夏休みを2日間短縮し、8月29日までとした。このことにより、教員は休日に出勤することなく、余裕を持って新年度の準備ができるようになった。</p> <p>2つ目に、8月14日から16日までを学校閉庁日とした。このことにより、教員は連続した休暇を取ることができるようになった。</p> <p>3つ目に、研修会などを見直して教員の出張回数を減らしたり、教育委員の学校訪問を隔年で実施したりした。このことにより、教員が児童生徒と接する時間が、今まで以上に確保できるようになった。</p> <p>4つ目に、校長会と連携した関係機関・団体との協議により、日曜日に開催している、わんぱく相撲大会やスーパードッジボール大会の時間を短縮した。</p> <p>さらに本年度は、校長会と協議しながら「大野市学校業務改善方針」を早期に策定する。</p> <p>その中で、会議や部活動の適正な時間を設定したり、退庁時刻を遅くとも小学校は午後7時、中学校は午後8時としたりするなど、教員の労働環境の改善を図っていく。</p>
ダニ エル 議員	②教員の部活動の今後の対策	<p>中学校教員が超過勤務する要因は、部活動が一番大きな理由となっている。</p> <p>そこで、本市の中学校では、部活動における休養日と活動時間を次のように設けている。</p> <p>まず、原則、日曜日と月曜日を休養日としている。大会参加などで日曜日に活動した場合には、休養日を振り換える。</p> <p>活動時間は、平日は2時間程度、休日は3時間程度とし、集中して効果的な活動を行うようにしている。</p> <p>また、生徒の登校時刻の適正化や過度の練習によるスポーツ障害の防止の観点と、教員の勤務時間の適正化の観点から、朝練習は原則として行わないこととした。</p>

		<p>さらに、教員の代わりに部活動の指導や引率ができる「部活動指導員」を、部活動による超過勤務者が多い開成中学校と陽明中学校に、本年度は1名増やして、2名ずつ、計4名配置している。</p> <p>本年度は、「部活動の在り方に関する方針」を校長会と協議しながら、早期に策定する。</p> <p>その中で、生徒や教員が過度な負担とならないように参加する大会やイベントなども精査していく。</p> <p>今後も、質の高い教育を持続可能にしていくための教員の働き方改革を進めていく。</p>
ダニエル議員	③夏休みの形骸化	<p>本市では、中学生のふるさと意識を高め、人間関係力の向上を目的として、おおの城まつりの期間に中学生みこしダンスパフォーマンスを実施している。みこしダンスの練習は主に1学期の授業で行い、夏休みの期間中は、登校日や部活動と合わせて簡単な練習を行っている。本年度は、お盆の期間を避けて8月14日を13日に変更して実施する予定。</p> <p>中学校では、9月に実施する学校祭に向けて、夏休み後半の5日程度、3年生が中心となって準備をしている。3年生は、最終学年として学校祭を自分たちの手で成功させようと、大変意欲的に取り組んでいる。</p> <p>また、小学校では、児童の体力増進と競技力の向上を目的として、9月上旬に連合体育大会を開催している。これまで、夏休み中に10日以上練習していた小学校もあったが、児童に無理がかからないように、全小学校で夏休みの練習日数の上限を7日とした。</p> <p>このように、夏休み中であっても、児童生徒の教育に必要な活動については、効果的な計画のもと実施すべきと考えている。</p> <p>ただし、夏休みは休業日のため、児童生徒が必ずしも全ての活動に参加する必要はない。</p> <p>今後も、学校と家庭が連携し、児童生徒が有意義な夏休みを送れるように努めていく。</p>

質問 議員	質問内容	答 弁 内 容
伊東 議員	<p>放課後児童対策</p> <p>①児童センター等の拡充</p>	<p>放課後子ども教室は、放課後における子どもの安全で安心な居場所を確保しつつ、地域住民との交流や文化活動、体験活動を通じ、子どもの健全育成を図ることを目的に、現在、児童館のない乾側、小山、上庄、富田、阪谷の5小学校区で実施している。</p> <p>本事業は、小学生の全学年を対象としており、実施日は、学校の長期休業期間等を除いた平日に、開設時間は、平成29年度に30分間延長し、下校時刻から午後6時までとなっている。また、開設場所は、公民館、休園中の幼稚園、B&amp;G海洋センターなどを利用している。</p> <p>本年度の登録児童数は、5教室合計で188人、1日平均156人が利用し、昨年度と比較して20人増えている。</p> <p>また、児童を見守る安全管理員は、現在73人で対応しており、そのうち地域の方が42人、シルバー人材センターからの派遣が31人となっている。</p> <p>なお、利用者の増加要因については、児童をとりまく家庭環境の変化、本事業の認知度の高まり、開設時間の延長や活動内容の充実などによるものと認識している。</p> <p>放課後子ども教室の運営については、概ね月1回程度開催する安全管理員会で、安全管理員と公民館、生涯学習課が話し合いながら決めている。本年度、利用者が増えたことに対しては、安全管理員の増員や開催場所の変更、安全対策の見直しなどで対応してきた。</p> <p>安全管理員の配置については、実施する曜日や時間帯、さらに利用する場所や児童の学年などによって異なるが、児童の安全が確保できるように配慮していく。</p> <p>また、例年、安全管理員の研修を年2回程度開催することで、安全管理能力の向上を図っていく。</p> <p>今後とも、利用の状況に即して、適切に対応してまいりたい。</p>